

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田正幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園部茂

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園部茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	50,001	62,117	112,069
経常利益	(百万円)	4,193	7,451	11,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,696	5,027	9,210
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,220	6,231	10,405
純資産額	(百万円)	70,005	81,346	76,004
総資産額	(百万円)	113,017	143,400	130,506
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.70	109.67	200.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	56.6	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,435	10,848	10,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,056	779	1,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,658	3,162	2,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,168	12,545	20,198

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.87	77.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第2四半期（2022年4月1日～9月30日）における世界経済は、緩やかな回復の動きを基調としつつ、エネルギーや食糧価格などに端を発する世界的なインフレの進行や、金融引き締めの影響によって米国や欧州、中国などの景気減速が懸念されるなど、先行きの見通しに対する不透明感がより強まる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、主力市場である電子産業分野において、スマートフォンやパソコンなどの需要減を背景に半導体メモリ市況が悪化し、一部の顧客では生産・投資を縮小する動きがみられておりますが、微細化競争の進む最先端分野での投資や、ウェハーやレガシー半導体などへの投資は引き続き高い水準で推移しております。また、一般産業分野におきましては、コロナ禍で先送りされていた設備投資計画が実行されるなど回復の動きが見られており、電力・上下水など社会インフラ分野は引き続き堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは国内外における大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、各国におけるサプライチェーンや納入体制の整備、エンジニアリング業務やソリューションサービスなどのデジタル化推進、次世代の超純水システムや新たな分離精製技術などの研究開発体制の拡充、リスク管理体制の整備などガバナンスの強化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高78,230百万円（前年同期比32.8%増）、売上高62,117百万円（同24.2%増）、営業利益6,510百万円（同72.6%増）、経常利益7,451百万円（同77.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,027百万円（同86.4%増）、繰越受注残高107,461百万円（同52.3%増）となり、いずれも第2四半期累計期間としては過去最高の実績となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

受注高

受注高は前年同期比38.7%増となる67,964百万円となりました。主力の電子産業分野において、国内の半導体やウェハーなど大型プロジェクトの受注に成功したことや、台湾においても最先端の半導体投資などが引き続き高水準で推移しており、加えて中国での大型半導体プロジェクトの投資や、マレーシアでもレガシー半導体などの大型投資が相次いだことなどから、受注高は前年同期比で大きく伸びいたしました。また一般産業分野においても製薬関連や電子産業周辺などの分野で設備投資の回復が見られ、電力・上下水分野など社会インフラ分野においては、大型の上水道案件を受注した前年同期比では減少しているものの、国内のソリューション事業を中心に堅調な推移がみられました。

売上高

売上高は前年同期比29.0%増となる52,083百万円となりました。主力の電子産業分野においては、プラント事業分野を中心に、原材料の供給不足等によって一部の案件で工程遅れなどが生じたものの、前年からの繰越受注残高に加え、当期の受注も好調に推移するなど工事案件を高い水準で抱えていたことや、円安の進行によって海外売上高の換算差額が生じたことに加え、メンテナンスや改造工事、加工受託サービスなどのソリューション事業も好調に推移したことなどから売上が増加いたしました。一方、一般産業分野においては前述の工程遅延の影響で一部案件の売上計上が遅れたことなどから売上高は前年同期比で若干減少いたしました。電力・上下水など社会インフラ分野は電力関連の大型案件の工事進捗などによって前年同期比で売上が増加いたしました。

営業利益

営業利益は前年同期比78.6%増となる5,430百万円となりました。電子産業分野を中心として売上拡大の効果などによって売上総利益が増加し、人件費などを中心とした経費の伸びを上回ったことから、営業利益は前年同期比で増加しております。

[機能商品事業]

受注高・売上高

受注高は前年同期比3.6%増となる10,266百万円、売上高は前年同期比4.3%増となる10,034百万円となりました。水処理薬品分野では排水処理剤やRO膜処理剤など電子産業向けの各種薬剤の販売が好調に推移し、標準型機器・フィルタ分野では前年に販売を開始したピューリックμ(ミュー)の販売が好調に推移するなど医療・研究機関などに向けた小型純水装置の売上が拡大しております。また食品分野では各種の食品添加剤などを中心に受注・売上が増加いたしました。

営業利益

営業利益は前年同期比47.8%増となる1,080百万円となりました。水処理薬品、標準型機器・フィルタ、食品の各分野で売上が拡大したことや、値上げなどの価格転嫁が進んだことなどから、原材料価格の上昇や人件費の増加などコスト増の影響をカバーし、前年同期比で増益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,652百万円減少し、12,545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、10,848百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,446百万円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加額10,412百万円、売上債権及び契約資産の増加額7,328百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は3,435百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、779百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出687百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は1,056百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、3,162百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,012百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円による資金の減少に対して、短期借入金の純増加額5,256百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は2,658百万円の支出)

(3) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,894百万円増加し、143,400百万円となりました。これは主に、現金及び預金7,652百万円の減少に対し、受取手形、売掛金及び契約資産9,718百万円の増加及び仕掛品9,620百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,552百万円増加し、62,054百万円となりました。これは主に、短期借入金5,462百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,341百万円増加し、81,346百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金4,014百万円の増加によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,172百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は76,176,000株増加し、101,568,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	46,359,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	11,589,925	46,359,700		

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は34,769,775株増加し、46,359,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	11,589	-	8,225	-	7,508

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は34,769千株増加し、46,359千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	4,925	42.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	984	8.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	649	5.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	1.74
SSBTC CLIENT O MNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	156	1.36
KBC BANK NV - UCITS CLIENTS NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	HAVENLAAN 12, BRUSSELS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	152	1.33
ディゼット プリバットバン ク エスエー インベストメン トフオンズ (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	4, RUE THOMAS EDISON, L-1445 LUXEMBOURG- STRASSEN (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	144	1.26
ビ・エヌワイエム アズ エ ジ・テイ クライアンツ 1 0 パーセント (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	113	0.98
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	91	0.79
ビ・エヌワイエム エスエー・エヌ ブイ デイユ・ビ・ ビ・エヌ ワイエム ジー・オー ユ・シツツ イ・テイエフ ソリユ・シヨン ズ ピー・エルシ (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	90	0.79
計		7,508	65.26

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 984千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 649千株 |
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、33千株は役員向け株式交付信託が保有する当社株式であります。
3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,452,500	114,525	
単元未満株式	普通株式 53,125		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,525	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式33,200株(議決権の数332個)が含まれております。なお、当該議決権332個は、議決権不行使となっております。
 3. 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で当社普通株式1株を4株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は34,769,775株増加し、46,359,700株となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	84,300		84,300	0.73
計		84,300		84,300	0.73

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(33,200株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,198	12,545
受取手形、売掛金及び契約資産	52,926	62,644
電子記録債権	1,862	1,732
リース投資資産	11,293	10,086
商品及び製品	5,264	5,781
仕掛品	6,735	16,355
原材料及び貯蔵品	1,456	1,825
その他	3,133	4,777
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	102,862	115,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,873	19,194
減価償却累計額	12,707	12,991
建物及び構築物(純額)	6,166	6,203
機械装置及び運搬具	5,826	6,610
減価償却累計額	5,117	5,251
機械装置及び運搬具(純額)	709	1,358
土地	12,257	12,270
建設仮勘定	1,115	40
その他	5,346	5,753
減価償却累計額	4,601	4,674
その他(純額)	745	1,079
有形固定資産合計	20,995	20,952
無形固定資産		
投資その他の資産	1,082	995
投資有価証券	2,058	2,151
退職給付に係る資産	624	732
繰延税金資産	2,369	2,369
その他	979	593
貸倒引当金	464	138
投資その他の資産合計	5,566	5,707
固定資産合計	27,644	27,656
資産合計	130,506	143,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,795	18,140
電子記録債務	5,575	7,270
短期借入金	9,933	15,395
未払法人税等	1,444	2,113
契約負債	1,820	3,701
賞与引当金	1,477	1,762
製品保証引当金	296	354
工事損失引当金	46	35
役員株式給付引当金	123	50
その他	3,559	2,554
流動負債合計	43,072	51,378
固定負債		
長期借入金	5,695	4,695
繰延税金負債	53	185
退職給付に係る負債	5,512	5,633
その他	168	161
固定負債合計	11,429	10,675
負債合計	54,501	62,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	59,619	63,633
自己株式	734	612
株主資本合計	74,617	78,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	401
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	575	1,767
退職給付に係る調整累計額	208	221
その他の包括利益累計額合計	1,218	2,390
非支配株主持分	168	200
純資産合計	76,004	81,346
負債純資産合計	130,506	143,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	50,001	62,117
売上原価	37,597	46,009
売上総利益	12,404	16,108
販売費及び一般管理費	1 8,632	1 9,597
営業利益	3,771	6,510
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	16	21
為替差益	381	909
持分法による投資利益	60	100
その他	48	95
営業外収益合計	520	1,140
営業外費用		
支払利息	53	72
デリバティブ評価損	38	123
その他	5	4
営業外費用合計	97	200
経常利益	4,193	7,451
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	22	2
施設利用権売却益	11	-
特別利益合計	34	6
特別損失		
固定資産廃棄損	12	11
施設利用権売却損	13	-
特別損失合計	25	11
税金等調整前四半期純利益	4,202	7,446
法人税等	1,501	2,410
四半期純利益	2,700	5,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,696	5,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,700	5,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	33
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	493	1,215
退職給付に係る調整額	32	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	520	1,195
四半期包括利益	3,220	6,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,210	6,199
非支配株主に係る四半期包括利益	9	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,202	7,446
減価償却費	594	798
引当金の増減額(は減少)	188	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101	140
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	128	121
受取利息及び受取配当金	28	35
支払利息	53	72
為替差損益(は益)	37	385
持分法による投資損益(は益)	60	100
デリバティブ評価損益(は益)	38	123
固定資産廃棄損	12	11
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
投資有価証券売却損益(は益)	22	2
施設利用権売却損益(は益)	1	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,939	7,328
リース投資資産の増減額(は増加)	2,772	1,206
棚卸資産の増減額(は増加)	1,902	10,412
仕入債務の増減額(は減少)	2,679	223
その他	444	479
小計	1,127	9,258
利息及び配当金の受取額	40	48
利息の支払額	63	77
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,286	1,628
その他	2	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435	10,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	974	687
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	166	96
投資有価証券の取得による支出	7	299
投資有価証券の売却による収入	63	6
貸付金の回収による収入	-	300
施設利用権の売却による収入	32	-
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056	779

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,628	5,256
長期借入金の返済による支出	300	1,000
配当金の支払額	713	1,012
その他	16	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,658	3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	813
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,950	7,652
現金及び現金同等物の期首残高	12,804	20,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,168	1 12,545

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,615百万円	2,931百万円
技術研究費	1,107百万円	1,172百万円
賞与引当金繰入額	698百万円	833百万円
退職給付費用	172百万円	159百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円	0百万円
役員株式給付引当金繰入額	47百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,168百万円	12,545百万円
現金及び現金同等物	6,168百万円	12,545百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	62	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	828	72	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,012	88	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,334	116	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりま
す。

2. 1株当たり配当額については、基準日が2022年9月30日であるため、2022年10月1日付の株式分割前の金額
を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,378	9,623	50,001		50,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	166	166	166	
計	40,378	9,789	50,168	166	50,001
セグメント利益	3,040	730	3,771		3,771

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,083	10,034	62,117		62,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	179	179	179	
計	52,083	10,214	62,297	179	62,117
セグメント利益	5,430	1,080	6,510		6,510

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	23,828	8,821	32,650	32,650
台湾	7,846	82	7,929	7,929
中国	5,456	309	5,766	5,766
東南アジア	1,531	236	1,767	1,767
その他	41	172	214	214
顧客との契約から生じる収益	38,704	9,623	48,327	48,327
その他の収益	1,674		1,674	1,674
外部顧客への売上高	40,378	9,623	50,001	50,001

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	24,817	9,342	34,159	34,159
台湾	11,311	127	11,438	11,438
中国	7,157	210	7,368	7,368
東南アジア	4,458	302	4,760	4,760
その他	2,652	51	2,704	2,704
顧客との契約から生じる収益	50,397	10,034	60,432	60,432
その他の収益	1,685		1,685	1,685
外部顧客への売上高	52,083	10,034	62,117	62,117

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58.70円	109.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,696	5,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,696	5,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,938	45,842

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間86千株、当第2四半期連結累計期間180千株)。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議し、2022年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,589,925 株
今回の分割により増加する株式数	34,769,775 株
株式分割後の発行済株式総数	46,359,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	101,568,000 株

分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日をもって、当社定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更しております。

定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,539万2千株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億156万8千株</u> とする。

定款変更の日程

取締役会決議日 2022年5月12日

効力発生日 2022年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

第78期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,334百万円
1株当たりの金額	116円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。
2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2022年9月30日であるため、2022年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 口 幸 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。